

ニュースレター

2019年3月

SDGs と APP ～ 生態系、気候変動、 貧困、働きがい、ジェンダーに取り組む

SDGs の 17 の目標達成に 向けた APP の取り組み

2015年9月の国連総会で「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) =SDGs」が採択され、現在、世界中の政府機関や企業などがSDGsの「17の目標」を達成すべく取り組んでいます。世界最大級の製紙メーカーであるアジア・パルプ・アンド・ペーパー (APP) も、インドネシアの地域住民の生計を向上させながら熱帯雨林の保全に取り組むなど、SDGsの達成に貢献しています。

SDGsの目標には「13.気候変動に具体的な対策を」「15.陸の豊かさを守る」があります。森林は世界の陸地の約3分の1を占め、世界中の10億人以上の人々が森林の恩恵で生計を立てています。しかし、世界資源研究所(WRI)によれば、世界的に森林被覆の減少が加速し、減少の27%はパーム油、大豆、牛肉、石油・天然ガス、鉱物等の商品生産の

ため、26%は木材収穫等林業経営のため、24%は焼畑等農地転用のため、23%は森林火災が原因です。

自然林伐採ゼロで 熱帯雨林の保全に貢献



APPは、広大な熱帯雨林を持つインドネシアに拠点を置いています。2012年6月、持続可能性を事業の中心に位置付けた画期的な「持続可能性ロードマップビジョン2020」を策定しました。翌2013年2月には森林保護方針(FCP)を策定し、サプライチェーンの管理を通じた「自然林伐採ゼロ」に向けた取り組みを誓約しました。

エイピーピー・ジャパン株式会社
東京都品川区東五反田 2-10-2
サステナビリティ・コーポレート
コミュニケーション本部
山崎・加藤
Tel: 03-5795-0023
Email: sustainability@appj.co.jp

エイピーピー・ジャパン広報代理
株式会社コミコン
高橋
Tel: 03-6868-8271
appj@commi-con.com

具体的にはサプライチェーン内の自然林伐採の停止、地球温暖化対策としての泥炭地管理、地域社会との関わり、持続可能な原料調達を4本柱としています。

APPの持続可能な経営に向けた戦略は年々進化しており、現在はSDGsのマトリックスを自社グループのCSR戦略の中核に置いています。APPはSDGsがあるから持続可能性戦略を推進しているわけではありませんが、APPの持続可能性に向けた努力がSDGsの目標達成に貢献していることを実証したいと考えています。

APPは、管理された木材サプライチェーンと植林開発を通じて持続可能な植林材を調達し始めて、7年目を迎えました。2018年時点で、インドネシア国内のAPPのプランテーションから得た木材の100%が木材合法性保証システムの下で認証され、91%がインドネシア森林認証協力機構(IFCC)と相互承認するPEFC認

証を受けています。また、巡回パトロールと衛星による森林監視により、APPは第三者による違法な森林伐採を削減することに成功しています。

村落住民に新しい農業技術を教え、収入と生活を改善

APPの森林保護方針（FCP）の中核となる取組みの1つは、総合森林農業システム（IFFS）です。発展途上国においては、たとえ企業が森林伐採の停止に踏み切っても、地域住民が貧しければ違法伐採、不法侵入、焼き畑、密猟などに手を染めてしまいます。このため、APPは地域コミュニティとの共生が不可欠であることを認識したのです。



IFFSのプログラムは、国連のCOP21気候変動会議（2015年）開催時に発表されたもので、APPとしては、そのサプライヤーが関係するインドネシアの5州（リアウ、南スマトラ、ジャンビ、西カリマンタン、東カリマンタン）の500村に支援を提供することを目指しています。APPは住民の生活、生計、食料確保を改善し、サプライヤーや村落住民との関係を強化することを目指し、技術的・資金的支援などに5年間で約1,000万ドルを投資する計画です。

村落の事業を支援するため、必要な備品、技術、運転資金の融資を提

供しています。革新的な混農林業システムを適用し、野菜や果物を生産するための技術を向上させるため、園芸研修なども提供しています。

2018年末現在、284の村がAPPの手による教育研修の恩恵を受けています。その結果、以前はそのうちの多くが森林を燃やす焼畑農業に頼っていた16,800以上の世帯が、森林を保護しつつ、混農林業の技術を活用できるようになりました。また、IFFSは研修を受けた住民の収入の向上に貢献しています。このプロジェクトの主な目的は、農家の生計を向上させながら農業と森林保全を両立させることです。APPとしては住民の農業生産の確立、福祉の向上を通じて、生活のために森林の開墾や不法侵入、森林火災の発生が減ることを期待しています。

女性たちにハーブ識別・加工で新たな生計の道

APPは2018年9月、持続可能な成長を実現するための枠組みである国連グローバルコンパクトの「インドネシアネットワーク」と、化粧品や植物を原料とした薬品トップメーカーであるマーサ・ティラー・グループ（MTG）と提携して、インドネシアの森林地域の女性住民1,000人を対象として、自生するハーブを識別、加工する方法を学び事業化するための教育訓練を提供し始めました。



これにより、地域レベルの起業家精神が育ち、女性たちとその家族は持続可能な代替生計手段を得られます。この事業の目標は、2020年までに女性1,000人が自立した事業家となることです。この活動は、SDGsの目標のうち「1.貧困をなくす」「5.ジェンダーの平等」「8.働きがいも経済成長も」に関係しています。

泥炭地の保全・回復で生物多様性を保護

貴重な生物多様性を持ち、その保全が急務とされているのが泥炭地ですが、APPは泥炭地の保全、回復に向けて努力しています。泥炭地マッピングを実施し、2015年にはリアウ州と南スマトラ州にある泥炭地の商業植林地域7千haでの操業を中止したほか、2016年2月、泥炭地ベストプラクティス管理プロジェクトを発表。さらに管理地の水位を上げるために5,000以上の境界水路を堰き止めました。また、泥炭地では森林火災が発生しやすいため、APPは総合火災管理戦略に基づき、インドネシア国内に2,900人以上の消防士を雇用するなど、森林火災の発生を飛躍的に減少させる努力を続けています。

◆現地取材をご希望のメディアの方は、担当までご連絡ください。